

令和3年第1回甲賀広域行政組合議会定例会 議決結果

議案番号	件 名	議決年月日	議決結果
議案第1号	令和2年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算(第4号)	令和3年3月30日	原案可決
議案第2号	令和3年度甲賀広域行政組合一般会計予算	令和3年3月30日	原案可決

議案第 1 号

令和 2 年度 甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第 4 号）

令和 2 年度甲賀広域行政組合の一般会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 17,099 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,499,210 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

（繰越明許費）

第 3 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第 3 表 繰越明許費」による。

令和 3 年 3 月 30 日 提出

甲賀広域行政組合管理者 生 田 邦 夫

令和 3 年 3 月 30 日 原案可決

甲賀広域行政組合議会議長 辻 重 治

提案理由

歳入における収入見込み及び歳出における人件費見込み、契約の確定等により歳入歳出予算の補正措置を行う。また、事業の確定による地方債の補正、繰越明許費の設定を行うもの。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金		2,749,040 千円	△16,413 千円	2,732,627 千円
	1. 負担金	2,749,040	△16,413	2,732,627
3. 国庫支出金		11,179	704	11,883
	1. 国庫補助金	11,179	704	11,883
5. 諸収入		190,860	5,240	196,100
	2. 雑入	190,857	5,240	196,097
6. 組合債		149,200	△7,400	141,800
	1. 組合債	149,200	△7,400	141,800
7. 財産収入		0	770	770
	1. 財産売払収入	0	770	770
補正されなかった款に係る額		416,030		416,030
歳入合計		3,516,309	△17,099	3,499,210

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		73,574 千円	△1,780 千円	71,794 千円
	1. 総務管理費	73,354	△1,780	71,574
3. 衛生費		1,048,928	△2,038	1,046,890
	1. 清掃費	1,048,928	△2,038	1,046,890
4. 消防費		1,877,608	△13,281	1,864,327
	1. 消防費	1,877,608	△13,281	1,864,327
補正されなかった款に係る額		516,199		516,199
歳出合計		3,516,309	△17,099	3,499,210

第2表 地方債補正
変更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の 方 法	利 率	償還の方法	限度額	起債の 方 法	利 率	償還の方法
消 防 施 設 整 備 事 業	千円 129,400	普通貸借 (証書借入)	年 % 4.0%	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定するものによる。ただし、組合財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	千円 122,000	普通貸借 (証書借入)	年 % 4.0%	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定するものによる。ただし、組合財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

第3表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
4 消防費	1 消防費	甲賀広域行政組合消防本部電光掲示板移設更新工事	千円 5,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	2,749,040	△16,413	2,732,627
2. 使用料及び手数料	372,246	0	372,246
3. 国庫支出金	11,179	704	11,883
4. 繰越金	43,784	0	43,784
5. 諸収入	190,860	5,240	196,100
6. 組合債	149,200	△7,400	141,800
7. 財産収入	0	770	770
歳入合計	3,516,309	△17,099	3,499,210

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	724	0	724				
2. 総 務 費	73,574	△1,780	71,794				△1,780
3. 衛 生 費	1,048,928	△2,038	1,046,890			2,000	△4,038
4. 消 防 費	1,877,608	△13,281	1,864,327	704	△7,400	1,100	△7,685
5. 公 債 費	512,475	0	512,475				
6. 予 備 費	3,000	0	3,000				
歳 出 合 計	3,516,309	△17,099	3,499,210	704	△7,400	3,100	△13,503

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 総務関係負担金	69,827	△1,780	68,047	1. 総務関係負担金	△1,780	
3. 清掃関係負担金	521,988	△4,038	517,950	1. 清掃関係負担金	△4,038	經常経費
5. 消防関係負担金	1,972,767	△10,595	1,962,172	1. 消防関係負担金	△10,595	
計	2,749,040	△16,413	2,732,627			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

2. 消防費国庫補助金	0	704	704	1. 消防費補助金	704	緊急消防援助隊設備整備費補助金 搬送用アイソレーター装置
計	11,179	704	11,883			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	190,857	3,792	194,649	1. 雑入	3,792	車両関係保険金 692 市指定ごみ袋収入 2,000 県防災航空隊派遣元助成金 1,100
2. 弁償金	0	1,448	1,448	1. 弁償金	1,448	電光掲示板破損による弁償金 1,254 信楽署救急車接触事故による弁償金 194
計	190,857	5,240	196,097			

(款) 6. 組合債

(項) 1. 組合債

2. 消防債	129,400	△7,400	122,000	1. 消防債	△7,400	救助工作車 △200 非常用電源（自家発電設備）更新工事 △7,200
計	149,200	△7,400	141,800			

(款) 7. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

1. 物品売却収入	0	770	770	1. 物品売却代 金	770	資機材搬送車売却
計	0	770	770			

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	73,354	△1,780	71,574				△1,780	3. 職員手当等	△1,500	扶養手当 △500 時間外勤務手当 △1,000
								4. 共済費	△280	県共済組合負担金
計	73,354	△1,780	71,574				△1,780			

(款) 3. 衛生費

(項) 1. 清掃費

1. 清掃総務費	390,608	△683	389,925				△683	4. 共済費	△200	県共済組合負担金
								7. 報償費	△30	環境委員謝礼
								13. 使用料及び 賃借料	△63	電話機器賃借料
								18. 負担金補助 及び交付金	△300	研修・講習会負担金
								26. 公課費	△90	大気汚染賦課金
2. し尿処理費	108,398	△1,000	107,398				△1,000	10. 需用費	△1,000	光熱水費
3. ごみ処理費	515,124	△355	514,769			2,000	△2,355	18. 負担金補助 及び交付金	△355	大阪湾圏域広域処理場整備事業 負担金
計	1,048,928	△2,038	1,046,890			2,000	△4,038			

(款) 4. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	1,652,425	△12,636	1,639,789			1,100	△13,736	2. 給料	△1,600	
								3. 職員手当等	△9,700	時間外勤務手当
								13. 使用料及び 賃借料	△1,336	複写機使用料 △650 複写機賃借料 △686
2. 消防施設費	225,183	△645	224,538	704	△7,400		6,051	14. 工事請負費	△445	甲賀分署自家発電設備更新工事 △5,445 消防本部電光掲示板移設更新工事 5,000
								17. 備品購入費	△200	救助工作車更新
計	1,877,608	△13,281	1,864,327	704	△7,400	1,100	△7,685			

2 一般職
(1)総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	232 (5)	0	829,042	566,564	1,395,606	411,495	1,807,101	
補正前	233 (5)	0	830,642	577,764	1,408,406	411,975	1,820,381	
比 較	△1	0	△ 1,600	△ 11,200	△ 12,800	△ 480	△ 13,280	

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	管理職 手 当	住居手当	時間外 勤務手当	管理職 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		186,383	142,225	44,931	22,139	20,371	25,804	8,449	35,038	794	9,814	52,945	17,671
補正前		186,383	142,225	45,431	22,139	20,371	25,804	8,449	45,738	794	9,814	52,945	17,671
比 較		0	0	△ 500	0	0	0	0	△ 10,700	0	0	0	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,600	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,600	職員の異動等によるもの	
職員手当	△ 11,200	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 11,200	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業の中止等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	296,625
	平均給与月額(円)	401,709
	平均年齢(歳)	38.9
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	299,603
	平均給与月額(円)	422,858
	平均年齢(歳)	39.3

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行 政 職 (円)
令和3年2月1日現在	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	1 級	63	27
	2 級	34	15
	3 級	25 (2)	11
	4 級	62 (3)	27
	5 級	26	11
	6 級	17	7
	7 級	5	2
	計	232 (5)	100
令和2年2月1日現在	1 級	64	28
	2 級	32	14
	3 級	23	10
	4 級	59 (1)	26
	5 級	30	13
	6 級	15	6
	7 級	6	3
	計	229 (1)	100

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 施設長補佐	課 長 所 長 参 事 施 設 長 署 長 室 長 参 事 副 署 長	次 長 事 務 局 長
消 防 職	消 防 士 消 防 副 士 長	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 署長補佐	課 長 所 長 参 事 施 設 長 署 長 室 長 参 事 副 署 長	消 防 次 長 消 防 局 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	232 (5)	232 (5)
	昇給に係る職員数 (B) (人)	214	214
号給数別内訳	2号級(人)	0	0
	3号級(人)	10	10
	4号級(人)	204	204
比 率(B) / (A) (%)		92.2	92.2
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	233 (5)	233 (5)
	昇給に係る職員数 (B) (人)	214	214
号給数別内訳	2号級(人)	0	0
	3号級(人)	10	10
	4号級(人)	204	204
比 率(B) / (A) (%)		91.8	91.8

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
補正前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

注 支給率()内は、再任用職員に対する率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		滋賀県市町村職員退職手当組合
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	管内	東京都特別区
支給率(%)	2.5	17
支給対象職員数(人)	232 (5)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	3 ~ 6	20

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職	
給料総額に対する比率 (%)	1.2		1.2
支給対象職員の比率 (%) (令和3年2月1日現在)	96.6		96.6
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生業務手当、消防出動手当、救急救命士手当、機関員手当、水難救助手当 感染症り患者等搬送業務手当、物件処理作業従事手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
普通債	2,025,100	1,580,409	141,800	504,783	1,217,426
(1) 衛生	759,703	471,285	19,800	231,396	259,689
(2) 消防	1,265,397	1,109,124	122,000	273,387	957,737
合 計	2,025,100	1,580,409	141,800	504,783	1,217,426

議案第 2 号

令和 3 年度 甲賀広域行政組合一般会計予算

令和 3 年度甲賀広域行政組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 7 1 1, 5 6 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4 0 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 3 年 3 月 3 0 日 提 出

甲賀広域行政組合管理者 生 田 邦 夫

令和 3 年 3 月 3 0 日 原案可決

甲賀広域行政組合議会議長 辻 重 治

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		2,994,738 千円
	1. 負担金	2,994,738
2. 使用料及び手数料		362,728
	1. 使用料	1,610
	2. 手数料	361,118
3. 国庫支出金		311,991
	1. 国庫補助金	311,991
4. 繰越金		9,500
	1. 繰越金	9,500
5. 諸収入		188,810
	1. 預金利子	3
	2. 雑入	188,807
6. 組合債		843,800
	1. 組合債	843,800
歳入合計		4,711,567

歳 出

款	項	金 額
1. 議 会 費		1,353 千円
	1. 議 会 費	1,353
2. 総 務 費		79,551
	1. 総 務 管 理 費	79,196
	2. 監 査 委 員 費	355
3. 衛 生 費		2,363,850
	1. 清 掃 費	2,363,850
4. 消 防 費		1,854,840
	1. 消 防 費	1,854,840
5. 公 債 費		408,973
	1. 公 債 費	408,973
6. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出	合 計	4,711,567

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
2 t ダンプの購入	令和3年度から令和4年度まで	千円 6,350

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
ごみ処理施設整備事業	千円 782,000	普通貸借 (証書借入)	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただ し、組合財政の都合により据置期間及び償還期限を短 縮し又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができ る。
消防施設整備事業	61,800	〃	〃	〃
計	843,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	2,994,738	2,818,452	176,286
2. 使用料及び手数料	362,728	408,527	△45,799
3. 国庫支出金	311,991	10,748	301,243
4. 繰越金	9,500	9,500	0
5. 諸収入	188,810	186,991	1,819
6. 組合債	843,800	148,900	694,900
歳入合計	4,711,567	3,583,118	1,128,449

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	1,353	724	629				1,353
2. 総 務 費	79,551	81,984	△2,433				79,551
3. 衛 生 費	2,363,850	1,071,204	1,292,646	311,991	782,000	510,338	759,521
4. 消 防 費	1,854,840	1,913,455	△58,615		61,800	38,440	1,754,600
5. 公 債 費	408,973	512,751	△103,778				408,973
6. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	4,711,567	3,583,118	1,128,449	311,991	843,800	548,778	3,006,998

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 議会関係負担金	1,353	724	629	1. 議会関係負担金	1,353	平等割100%
2. 総務関係負担金	79,076	81,509	△2,433	1. 総務関係負担金	79,076	平等割20% 人口割80%
3. 清掃関係負担金	807,477	532,399	275,078	1. 清掃関係負担金	807,477	経常経費 利用割100% (し尿処理実績、ごみ処理実績) 498,598 基幹的設備改良事業経費 利用割100% (ごみ処理実績) 308,879
4. 清掃関係建設負担金	72,210	183,765	△111,555	1. し尿処理施設水処理設備整備事業負担金	70,851	平等割20% 人口割20% 利用割60%
				2. 清掃関係建設負担金	1,359	平等割20% 人口割80%
5. 消防関係負担金	2,032,997	2,020,055	12,942	1. 消防関係負担金	2,032,997	消防関係基準財政需要額割100%
6. 消防関係建設負担金	1,625	0	1,625	1. 消防関係建設負担金	1,625	当該庁舎の所在地の市100%
計	2,994,738	2,818,452	176,286			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 行政財産使用料	1,610	818	792	1. 行政財産使用料	1,610	衛生 264 消防 1,346
計	1,610	818	792			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 清掃手数料	353,618	400,209	△46,591	1. 清掃手数料	353,618	し尿処理手数料 80,436
						浄化槽汚泥処分手数料 10,272
						ごみ処分手数料 262,910
2. 消防手数料	7,500	7,500	0	1. 消防手数料	7,500	申請・証明手数料
計	361,118	407,709	△46,591			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 衛生費国庫補助金	311,991	10,748	301,243	1. 衛生費補助金	311,991	循環型社会形成推進交付金	
						ごみ処理施設基幹の設備改良工事設計施工監理業務委託	4,610
						ごみ処理施設基幹の設備改良工事	307,381
計	311,991	10,748	301,243				

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	9,500	9,500	0	1. 繰越金	9,500		
計	9,500	9,500	0				

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 預金利子

1. 預金利子	3	3	0	1. 預金利子	3		
計	3	3	0				

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	188,807	186,988	1,819	1. 雑入	188,807	雇用保険掛金	75
						広告料	200
						団体保険事務手数料	672
						し尿くみとり券取扱業務負担金	100
						市指定ごみ袋収入及び市指定ごみ袋広告料	156,620
						県防災ヘリコプター運航調整交付金	2,000
						県防災航空隊派遣元助成金	18,800
						防火管理講習受講料	640
						高速道路支弁金	9,500
						その他雑入	200
計	188,807	186,988	1,819				

(款) 6. 組合債

(項) 1. 組合債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 衛生債	782,000	19,500	762,500	1. 衛生債	782,000	ごみ処理施設基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託 2,200 ごみ処理施設基幹的設備改良工事 779,800
2. 消防債	61,800	129,400	△67,600	1. 消防債	61,800	高規格救急自動車 26,900 消防ポンプ自動車 34,900
計	843,800	148,900	694,900			

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 議会費	1,353	724	629				1,353	1. 報酬	470	議長・副議長・議員	
								8. 旅費	249	費用弁償 旅費	203 46
								9. 交際費	10	交際費	
								10. 需用費	151	消耗品費	
								11. 役務費	73	通信運搬費 会議録作成	8 65
								12. 委託料	400	議員研修バス運転業務委託	
計	1,353	724	629				1,353				

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	79,196	81,639	△2,443				79,196	1. 報酬	306	管理者・副管理者 行政不服・情報公開・ 個人情報保護審査委員	240 66
								2. 給料	29,077	職員7人	
								3. 職員手当等	17,906	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当	816 748 336 570 1,458 1,775

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									期末手当 6,419 勤勉手当 5,614 児童手当 170	
							4. 共済費	13,750	県共済組合負担金 9,535 県職員互助会負担金 91 県退職手当組合負担金 4,071 公務災害補償基金掛金 53	
							8. 旅費	56	費用弁償 11 旅費 45	
							9. 交際費	40	交際費	
							10. 需用費	819	消耗品費 460 食糧費 10 燃料費 270 印刷製本費 29 修繕料 50	
							11. 役務費	1,450	通信運搬費 1,120 ごみ処分手数料 20 申請手数料等 2 指定金融機関事務手数料 228 保険料 80	
							12. 委託料	5,699	職員健康診断委託 92 職員健康管理業務委託 165 ネットワーク等管理委託 750	

										職員研修委託	128
										人事給与管理システム保守委託	484
										職員採用試験委託	77
										公文書管理支援委託	681
										顧問弁護士委託	660
										情報セキュリティ支援委託	800
										例規データ更新委託	1,386
										地方公会計支援委託	476
								13. 使用料及び 賃借料	9,545	複写機使用料	192
										通行料・駐車料	20
										例規執務システム使用料	581
										ホームページ使用料	603
										グループウェア使用料	942
										データセンター使用料	528
										財務会計システム使用料	1,584
										複写機賃借料	181
										サーバー・ネットワーク機器賃借料	2,428
										パソコン賃借料	242
										自動車賃借料	820
										人事給与管理システム賃借料	1,424
								17. 備品購入費	464	庁舎用備品	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							18. 負担金補助 及び交付金	84	研修・講習会負担金	
計	79,196	81,639	△2,443					79,196		

(款) 2. 総務費

(項) 2. 監査委員費

1. 監査委員費	355	345	10				355	1. 報酬	150	識見・議会選出監査委員
								8. 旅費	128	費用弁償 88 旅費 40
								10. 需用費	9	消耗品費
								13. 使用料及び 賃借料	22	通行料・駐車料
								18. 負担金補助 及び交付金	46	都市監査委員会会費
計	355	345	10				355			

(款) 3. 衛生費

(項) 1. 清掃費

1. 清掃総務費	354,167	390,224	△36,057			80,536	273,631	2. 給料	109,562	職員29人
								3. 職員手当等	72,795	扶養手当 4,224 地域手当 2,845 住居手当 516 通勤手当 1,974 特殊勤務手当 3,124 時間外勤務手当 1,244

									夜間勤務手当	3,313
									休日勤務手当	6,989
									管理職手当	3,603
									期末手当	23,684
									勤勉手当	18,909
									児童手当	2,370
							4. 共済費	51,314	県共済組合負担金	34,873
									県職員互助会負担金	344
									県退職手当組合負担金	13,631
									公務災害補償基金掛金	888
									社会保険料	1,578
							7. 報償費	180	環境委員謝礼	
							8. 旅費	72	旅費	
							10. 需用費	1,210	消耗品費	822
									食糧費	28
									修繕料	360
							11. 役務費	1,527	通信運搬費	491
									ごみ処分手数料	163
									車検代行料	57
									申請手数料等	11
									法定点検手数料	9
									保険料	796
							12. 委託料	112,653	職員健康診断委託	401
									庁舎清掃業務委託	786
									警備業務委託	1,109

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									消防設備点検業務委託 308 電気設備保守点検業務委託 1,745 エレベーター点検業務委託 555 自動扉保守点検業務委託 178 事務機器等保守業務委託 162 し尿収集運搬業務委託 97,440 [財源内訳] 特定財源(手数料 80,436) 一般財源(負担金 17,004) し尿収集量確認事務委託 4,164 分析業務委託 4,068 し尿くみとり券取扱業務委託 100 設計監理業務委託 1,142 ごみ処理施設整備調査業務委託 495	
							13. 使用料及び 賃借料	3,025	複写機使用料 528 通行料・駐車料 15 テレビ受信料 49 放流配管敷設料 100 複写機賃借料 467 パソコン賃借料 1,128 電話機器賃借料 275	

										自動車賃借料	164
										A E D 賃借料	143
										衛生器具賃借料	156
								18. 負担金補助 及び交付金	347	研修・講習会負担金	317
										県廃棄物適正管理協議会負担金	10
										労働基準協会負担金	10
										防火保安協会負担金	6
										電波利用料	4
								26. 公課費	1,482	自動車重量税	113
										大気汚染賦課金	1,369
2. し尿処理費	112,764	125,220	△12,456			10,272	102,492	10. 需用費	72,207	消耗品費	3,768
										燃料費	284
										印刷製本費	617
										修繕料	20,168
										光熱水費	22,475
										薬剤費	24,895
								12. 委託料	25,485	し尿処理施設運転管理業務委託	22,605
										重油タンク点検業務委託	100
										施設内ポンプ点検業務委託	99
										貯留槽清掃業務委託	1,584
										濃縮槽清掃等業務委託	396
										上水タンク清掃分析業務委託	19

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
									前処理設備制御変更業務委託 682		
								13. 使用料及び 賃借料	5,515	監視用パソコン賃借料 し尿収集車流量計賃借料	816 4,699
								14. 工事請負費	8,796	前処理設備点検整備工事 汚泥処理設備点検整備工事	6,279 2,517
								17. 備品購入費	761	施設用備品	
3. ごみ処理費	494,140	520,757	△26,617			419,530	74,610	10. 需用費	236,050	消耗品費 燃料費 印刷製本費 市指定ごみ袋 広報・啓発用チラシ ごみ受付計量票、ごみ処分 手数料納付書等 修繕料 光熱水費 薬剤費	31,579 3,803 35,529 515 194 16,278 102,227 45,925
								11. 役務費	79,357	焼却灰処分手数料 機器検査手数料等 酸素・空気ボンベ充填手数料 クレーン法定検査手数料	45,040 57 113 17

									市指定ごみ袋販売手数料	34,130
								12. 委託料	66,981	草刈業務委託 2,800 焼却灰運搬業務委託 37,370 可燃ごみ受入業務委託 7,868 ごみ処理施設粗大ごみ処理設備及び 焼却灰処理設備管理業務委託 10,230 塩化水素計保守点検整備業務委託 3,630 4成分分析計保守点検整備業務委託 2,247 釣銭機保守委託 149 上水タンク清掃水質検査業務委託 35 プラント用水受水槽及び噴射水槽等 清掃業務委託 187 重油タンク点検業務委託 99 クレーン点検業務委託 1,150 デーカガ保守点検業務委託 607 ごみ投入扉点検業務委託 330 ホイストクレーン年次点検業務委託 120 電気室等エアコン清掃業務委託 159
								13. 使用料及び 賃借料	19,652	車両借上料 675 焼却残渣積込機賃借料 1,491

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									ろ過式集じん器ろ布賃借料 17,280 無線機賃借料 206	
								14. 工事請負費 87,633	焼却施設定期点検整備工事	
								17. 備品購入費 324	施設用備品	
								18. 負担金補助及び交付金 4,143	大阪湾圏域広域処理場整備事業負担金	
4. ごみ処理施設整備事業費	1,402,779	35,003	1,367,776	311,991	782,000		308,788	12. 委託料 105,221	基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託 7,554 可燃ごみ外部搬出処理業務委託 97,667	
								13. 使用料及び賃借料 710	可燃ごみ外部搬出用重機賃借料	
								14. 工事請負費 1,294,590	基幹的設備改良工事	
								18. 負担金補助及び交付金 2,258	可燃ごみ外部搬出処理負担金	
計	2,363,850	1,071,204	1,292,646	311,991	782,000	510,338	759,521			

(款) 4. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	1,702,067	1,691,626	10,441			38,440	1,663,627	2. 給料 703,819	職員205人
								3. 職員手当等 539,944	扶養手当 39,108 地域手当 18,573 住居手当 7,248 通勤手当 17,671

									特殊勤務手当	8,323
									時間外勤務手当	54,025
									管理職員特別勤務手当	724
									夜間勤務手当	13,323
									休日勤務手当	47,581
									管理職手当	22,947
									期末手当	158,083
									勤勉手当	125,268
									児童手当	27,070
							4. 共済費	346,623	県共済組合負担金	242,238
									県職員互助会負担金	2,452
									県退職手当組合負担金	97,454
									公務災害補償基金掛金	2,830
									社会保険料	1,649
							7. 報償費	30	研修会・講習会等講師謝礼	20
									表彰等	10
							8. 旅費	6,116	旅費	
							10. 需用費	51,448	消耗品費	4,909
									食糧費	228
									燃料費	4,941
									印刷製本費	1,013
									修繕料	5,141
									貸与品費	12,752
									光熱水費	22,464
							11. 役務費	17,127	通信運搬費	16,080

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									ごみ処分手数料 53 申請手数料等 236 法定点検手数料 56 広報用音源録音技術料 9 保険料 565 筆耕翻訳料 128	
							12. 委託料	14,947	職員健康診断委託 4,801 職員健康管理業務委託 165 庁舎清掃業務委託 765 庁舎総合管理業務委託 4,243 浄化槽点検清掃業務委託 231 可燃性ごみ収集運搬委託 2,590 事務機器等保守委託 485 消防職員昇任試験業務委託 396 消防音楽隊関係委託 540 救急救命士関係委託 492 山岳救助講習講師委託 41 多言語通訳サービス業務委託 198	
							13. 使用料及び 賃借料	13,224	複写機使用料 1,164 寝具使用料 6,319 通行料・駐車料 122 施設等借上料 49 テレビ受信料 431	

									車両借上料	99
									ヘリポート土地使用料	33
									ズームライセンス使用料	30
									複写機賃借料	1,371
									パソコン賃借料	2,725
									印刷機賃借料	125
									AED賃借料	444
									防火衣ロッカー等賃借料	312
							17. 備品購入費	1,600	事務用備品	799
									庁舎用備品	691
									予防用備品	110
							18. 負担金補助 及び交付金	6,006	研修・講習会負担金	793
									労働基準協会負担金	40
									消防長会負担金	458
									消防協会負担金	105
									消防学校負担金	2,246
									救急救命士研修所負担金	1,742
									名神高速道路協議会負担金	7
									近畿救急隊員部会負担金	13
									甲賀地域救急業務高度化運営 協議会補助金	240
									甲賀幼少年女性防火委員会補助金	200
									大型運転免許等取得補助金	162
							26. 公課費	1,183	自動車重量税	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 消防施設費	151,148	221,829	△70,681		61,800		89,348	10. 需用費	26,034	消耗品費 7,710 燃料費 8,752 修繕料 9,572
								11. 役務費	8,231	車検代行料・登録廃車手数料 345 申請手数料等 17 機器検査手数料等 4,586 酸素ボンベ・空気ボンベ 検査、充填手数料 1,501 消防機器等廃棄処分手数料 69 保険料 1,713
								12. 委託料	27,173	消防緊急通信指令施設保守 管理業務委託
								13. 使用料及び 賃借料	4,141	大納言山基地局土地使用料 117 自動車賃借料 1,887 通信指令装置賃借料 957 空気充填機賃借料 1,180
								14. 工事請負費	8,657	信楽消防署エアコン更新工事
								15. 原材料費	454	化学薬剤 445 訓練用資材等 9
								17. 備品購入費	76,458	高規格救急自動車更新 30,000 消防ポンプ自動車更新 39,500 警防用備品 3,877

										救急用備品	645
										救助用備品	2,386
										通信用備品	50
3. 消防庁舎建設費	1,625	0	1,625				1,625	12. 委託料	1,625	信楽署下水道接続工事設計委託	
計	1,854,840	1,913,455	△58,615		61,800	38,440	1,754,600				

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	404,283	504,783	△100,500				404,283	22. 償還金利子及び割引料	404,283	衛生	122,028
										消防	282,255
2. 利子	4,690	7,968	△3,278				4,690	22. 償還金利子及び割引料	4,690	衛生	947
										消防	3,543
										一時借入金	200
計	408,973	512,751	△103,778				408,973				

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000				
計	3,000	3,000	0				3,000				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数	給 与 費								共 済 費	合 計	備 考		
		報 酬	給 料	年間支給率(月分) 期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	その他の 手 当	計						
本年度	長 等	人 2	千円 240	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	240	
	議 員	10	470							470		470		
	その他の 特別職	13	216							216		216		
	計	25	926							926		926		
前年度	長 等	2	240							240		240		
	議 員	10	470							470		470		
	その他の 特別職	15	228							228		228		
	計	27	938							938		938		
比 較	長 等													
	議 員													
	その他の 特別職	△ 2	△ 12							△ 12		△ 12		
	計	△ 2	△ 12							△ 12		△ 12		

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 235 (6)	千円 0	千円 842,458	千円 601,035	千円 1,443,493	千円 411,687	千円 1,855,180	
前年度	237 (3)	0	842,769	605,760	1,448,529	420,089	1,868,618	
比較	△ 2 (3)		△ 311	△ 4,725	△ 5,036	△ 8,402	△ 13,438	

注 職員数()内は、短時間勤務職員数を外書き

職員手当 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	管理職 手 当	住居手当	時間外 勤務手当	管理職 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
		本年度	千円 188,186	千円 149,791	千円 44,148	千円 22,166	千円 20,215	千円 28,325	千円 8,100	千円 56,727	千円 724	千円 11,447	千円 54,570
	前年度	193,490	149,558	45,353	22,203	20,371	26,374	8,449	58,738	794	9,814	52,945	17,671
	比較	△ 5,304	233	△ 1,205	△ 37	△ 156	1,951	△ 349	△ 2,011	△ 70	1,633	1,625	△ 1,035

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	△ 311	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	12,233		
		その他の増減分	△ 12,544	職員の異動等によるもの	
職員手当	△ 4,725	制度改正に伴う増減分	△ 3,836	期末手当	
		その他の増減分	△ 889	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)		296,625
	平均給与月額(円)		393,464
	平均年齢(歳)		38.8
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)		299,603
	平均給与月額(円)		391,322
	平均年齢(歳)		39.2

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	150,600		150,600
大 学 卒	171,700		182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	63	27
	2 級	34	15
	3 級	25 (2)	11
	4 級	62 (3)	27
	5 級	26	11
	6 級	17	7
	7 級	5	2
	計	232 (5)	100
令和2年1月1日現在	1 級	64	28
	2 級	32	14
	3 級	23	10
	4 級	59 (1)	26
	5 級	30	13
	6 級	15	6
	7 級	6	3
	計	229 (1)	100

注 職員数()内は、短時間勤務職員数を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 施設長補佐	課 長 所 長 参 事 長 施 設 長	次 長 事 務 局 長
消 防 職	消 防 士 消 防 副 士 長	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 署長補佐	課 長 署 長 室 長 参 事 長 副 署 長 分 署 長	消 防 次 長 消 防 長

エ 昇給

区 分		合 計		代表的な職種		
				行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	235 (6)		235	(6)	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	222		222		
	号 級 数 別 内 訳	2号給(人)	0		0	
		3号給(人)	8		8	
		4号給(人)	214		214	
	比 率(B) / (A) (%)	94.5		94.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	237 (3)		237	(3)	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	215		215		
	号 級 数 別 内 訳	2号給(人)	0		0	
		3号給(人)	10		10	
		4号給(人)	205		205	
	比 率(B) / (A) (%)	90.7		90.7		

注 職員数()内は、短時間勤務職員数を外書き

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

注 支給率()内は、再任用職員に対する率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		滋賀県市町村職員退職手当組合
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	管内	東京都特別区
支給率 (%)	2.5	17
支給対象職員数(人)	235 (6)	0
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3 ~ 6	20

注 職員数()内は、短時間勤務職員数を外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	
給料総額に対する比率 (%)	1.4	1.4	1.4
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	96.6	96.6	96.6
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生業務手当、消防出動手当、救急救命士手当、機関員手当、水難救助手当 感染症り患者等搬送業務手当、物件処理作業従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額又は見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
し尿処理施設運転管理業務委託	82,830	令和2年度	0	令和3年度から 令和5年度まで	67,815	0	0	0	67,815
市指定ごみ袋取扱い業務	77,050	令和2年度	0	令和3年度	69,659	0	0	69,659	0
基幹的設備改良事業	4,550,000	令和元年度から 令和2年度まで	34,798	令和3年度から 令和5年度まで	4,401,942	1,012,653	2,544,000	0	845,289
ごみ処理施設粗大ごみ処理設備及び 焼却灰処理設備管理業務委託	23,859	令和2年度	0	令和3年度	10,230	0	0	0	10,230
2tダンプの購入	6,350			令和3年度から 令和4年度まで	6,350	0	0	0	6,350

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	1,580,409	1,217,427	843,800	404,283	1,656,944
(1) 衛生	471,285	259,690	782,000	122,028	919,662
(2) 消防	1,109,124	957,737	61,800	282,255	737,282
合 計	1,580,409	1,217,427	843,800	404,283	1,656,944